

令和5年度 施策評価表(令和4年度決算評価)

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	01	イノベーションの促進に向けた環境づくり
主担当局	経済環境局				

2 目標指標

指標名	方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)		実績値				
		数値	単位	数値	単位	H30	R1	R2	R3	R4
A 市内総生産(実質GDP)成長率 (上段:GRP、下段:GDP)	↑	19,826 (R1)	億円	実質GDP成長率を上回る	98.7% (100.2%)	100.4% (99.2%)	90.8% (95.9%)	- (102.6%)	-	-
B イノベーションに向けて新たな事業に チャレンジする人や事業所数	↑	2,302 (H27~R1合計)	人・社・件	2,500 (R5~R9合計)	418	483	341	392	508	
C 脱炭素やSDGsに取り組む企業数	↑	15	件	50	0	0	16	15	59	
D 製造業事業者支援件数	↑	1,791	件	2,100	2,212	1,775	1,872	1,791	1,618	
E 特定創業支援事業の支援を受けて創業した者の数	↑	75	件	92	47	55	40	75	65	

※指標Aの基準値は市内総生産(実質GDP)の総合計画策定時の値を記載し、実績値は上段にGRP、下段にGDPの成長率を記載している。

5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和4年度実施内容を記載)

【脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化】
(目的)「脱炭素社会の実現」「地域経済の活性化」「市内のSDGsの達成」に向けた取組を行うことで、地域経済の持続的な発展を推進する。
(成果)①中小事業者の声を重視し、産業振興や雇用労働支援について一体的に調査審議を行うため、産業問題審議会と労働問題審議会を統合し、新たに「産業労働審議会」を設置した。(目標指標A)
 ②市内経済情勢のトピックスをまとめた「尼崎経済ガイドブック」とデータ集「尼崎経済データブック」について、デザインを見直し、企業訪問時や来訪者への紹介ツールとしての機能を高めるとともに、各500冊から1,000冊に増刷するなど、市内経済の情報発信に活用した。(目標指標A)
 ③阪神電気鉄道(株)と共同提案した、阪神タイガースファーム施設や市内阪神電車の新駅をゼロカーボン化する事業計画が、地域課題の解決にもつながる今後の取組として、環境省の「脱炭素先行地域」に選定された。(目標指標C)
 ④(公財)尼崎地域産業活性化機構と「SDGs・脱炭素経営実態調査」を実施する中、太陽光発電設備等の創エネ設備の導入や事業所の節電対策を検討している事業者が多かったことから、企業の脱炭素経営に向けた取組支援に加え、共同購入事業による市内関連事業者への影響等を踏まえ、新たに「簡易省エネ診断」の取組を事業化した。(目標指標C)
 ⑤「SDGs企業登録事業」について、累計登録企業数が前年度比1.5倍の42社に増加するとともに、登録企業へのアンケート結果をもとに交流会を開催し、企業間での意見交換及び取組事例の共有を図った。また、新たに始めた、登録企業による市内中学校向けSDGs学習支援活動では、企業の取組例を示すことで、生徒の理解度を高めるなど、企業・生徒双方から好評を得た。(目標指標C)
(課題)①産業団体や外部の有識者等が集まる各種会議体を運営する中で、産業振興や雇用就労支援施策及び企業立地の考え方について検討する必要がある。
 ③脱炭素先行地域をロールモデルとして、地域経済の活性化や住民の暮らしの質の向上を実現しながら、脱炭素に向けた取組を進める必要がある。
 ④市内企業の脱炭素経営に向け、「ECO未来都市尼崎」宣言団体(AG6)の支援策を充実するとともに、エネルギー価格高騰への具体的な対応を促すための支援が必要である。
 ⑤登録企業の取組に対する支援の充実を図り、非登録企業への制度周知及び登録を促進する必要がある。

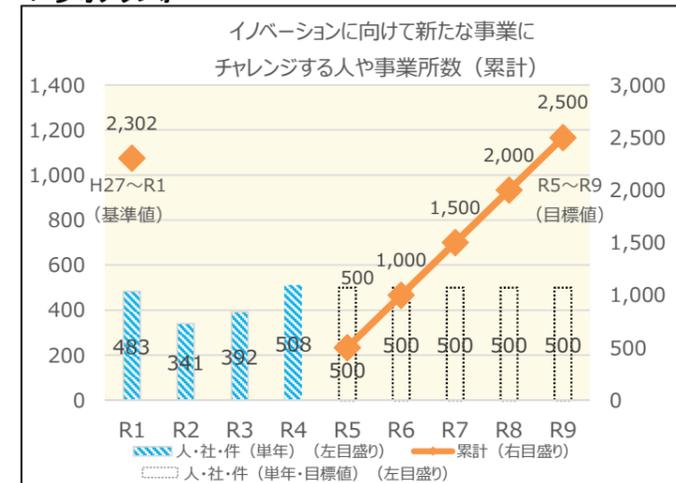
【新製品の開発やIoT化の導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援】
(目的)ものづくり産業については、イノベーションを促進する成長分野への積極的な展開、生産現場の活力維持のための支援を行うことで、地域経済の持続的な発展と安定的な雇用の確保を目指す。
(成果)⑥臨海部における新産業創出に向けた拠点づくりや、成長産業の誘致等に向け、ベイエリアの活性化基本方針を策定した。(目標指標B)
 ⑦(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI)・ものづくり支援センターについて、効果的な製造業支援に向けた取組の検討に加え、「製造業生産性向上支援補助金」では、AMPIが個別相談に応じた助言を行うことで、目標の1.4倍の68件を交付する中、生産性向上を図ろうとする製造業事業者のDX・IoT化を促進した。(目標指標B・D)
(課題)⑥ベイエリアの活性化について、万博後を見据え、フェニックス事業用地等の活用を検討する必要がある。
 ⑦AMPI・ものづくり支援センターについて、効果的な製造業支援に向けた取組を再構築するために、事業者ニーズを把握する必要がある。

【スモールオフィス機能(*1)(ハード)や創業塾(ソフト)などを活用した創業支援の充実による市内起業の促進】
(目的)創業者を支援することで、創業の実現及び事業の早期安定化を促進し、雇用の創出など、地域経済の好循環を図る。
(成果)⑧エーリックでは需要が高いレンタルラボを整備(入居率100%)したほか、入居者ニーズをもとに登録インキュベーションマネージャー(IM)(*2)による販路拡大、受注能力拡大及び協力企業マッチングを行うなど、事業の安定化に寄与した。(目標指標A)
 ⑨新型コロナウイルスの感染拡大により、非正規女性の雇用が悪化していることから、尼崎創業支援オフィス「アビーズ」において、女性をターゲットとしたセミナー等を34回実施し、279人の参加があった。(目標指標E)
 ⑩新たなビジネスに挑戦する創業者を対象に、創業時に要する経費の一部を補助することにより、前年度比1.5倍の92件の創業につながった。(目標指標E)
(課題)⑨女性対象のセミナーを数多く実施したが、新規入居につながっていないため、更なるフォローアップを行うとともに、イノベーション創出に向けた取組を検討する必要がある。
 (*1)小さなオフィスなどでビジネスを行っている事業者を支援する機能
 (*2)創業志望者や創業後間もない人に対し、起業ノウハウやマーケティング等の相談・サポートを通して、安定した事業運営に向け支援する専門家

3 主要事業一覧

令和5年度 主要事業名	
1	脱炭素化設備等導入促進支援事業
2	産業イノベーションを目指す外部専門家会議(産業政策会議)の設置(産業振興基本条例関係事業)
3	
4	
令和4年度 主要事業名	
1	製造業生産性向上支援事業
2	脱炭素化設備等導入促進支援事業
3	
4	
5	
令和3年度 主要事業名	
1	コロナ対応小規模事業者向け製造業設備導入等支援事業
2	産業振興・雇用就労施策の再構築
3	
4	
5	

4 参考グラフ等



6 評価結果

評価と取組方針

・企業の市内誘致施策や設備投資支援等については、国や県の支援制度も踏まえる中で、目的やターゲットを明確にし、企業投資活動促進制度等の支援策の充実を検討する。
 ・市内企業における脱炭素経営やSDGsの取組が更に促進されるよう取り組むとともに、オープンファクトリー等を通じて、脱炭素・SDGsの認知度向上に取り組む。
 ・イノベーションや起業の促進については、それらを支える仕組みづくりや、空き家や空き店舗の活用等の検討を行う。
 ・これらについては、産業政策会議での意見交換や課題共有等を踏まえる中で、各施策の検討を進めていく。

令和5年度の取組

【脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化】
 ①産業労働審議会や産業イノベーションを目指すために設置した産業政策会議において、企業立地における規制と緩和、イノベーション創出等の産業振興や雇用就労支援策について、外部専門家等と意見交換を行い、施策展開につなげる。
 ②「阪神大物ゼロカーボンベースボールパーク整備計画」を推進することで、脱炭素の認知度を高め、市内外の二酸化炭素排出量削減につなげる。
 ③AG6として、セミナーやシンポジウムを開催するとともに、脱炭素経営に取り組む企業の魅力発信に加え、新たにオープンファクトリー(*3)を実施する。また、脱炭素経営に向けた支援として、省エネ診断・設備導入の費用補助を拡充するほか、市内企業と連携し、新たに簡易省エネ診断を実施する。
 ④SDGs学習支援活動の機会の増加及び登録企業交流会の継続に加え、新たに「あまがさきSDGsリーディングパートナー」の称号を設け、SDGs達成に向けた先導的な役割を担う意欲の高い企業を後押しするとともに、未登録企業を対象とするSDGs活用セミナーを開催する。
 (*3)普段は一般人が立ち入ることのない工場(製造現場)を開放することで、ものづくりの魅力を発信することを目的としたイベント

【新製品の開発やIoT化の導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援】
 ⑥フェニックス事業用地等を活用したベイエリアの活性化について、万博後を見据え、新産業創出に向けた拠点づくりや、成長産業の誘致等に向けた取組を県と連携し検討するとともに、スタートアップ企業の誘致や設備投資を促進するため、企業投資活動促進制度の見直しを行う。
 ⑦コロナ禍に実施した補助事業について、実績調査を行い、効果を検証する中、市内製造業のニーズにあった新たな事業の実施や機器利用等の支援につなげる。

【スモールオフィス機能(ハード)や創業塾(ソフト)などを活用した創業支援の充実による市内起業の促進】
 ⑨セミナー等を実施するだけでなく、IMによるヒアリングを強化し、アビーズ、起業プラザびょうご尼崎の利用者獲得につなげるとともに、利用者間の連携を促進する。また、ものづくり企業の新規分野支援、若手起業家のスタートアップ支援等のイノベーション創出に向けた取組を検討する。

主要事業の提案につながる項目

【脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化】
【スモールオフィス機能(ハード)や創業塾(ソフト)を活用した創業支援の充実による市内起業の促進】
 ①⑦⑨産業政策会議での意見交換や課題共有等を行うなど、ものづくり企業の新規分野支援、若手起業家のスタートアップ支援等のイノベーション創出に向けた取組を検討する。

令和5年度 施策評価表(令和4年度決算評価)

施策名: 地域経済・雇用就労
 施策番号: 11 - 02

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	02	地域経済の活性化や循環の促進
主担当局	経済環境局				

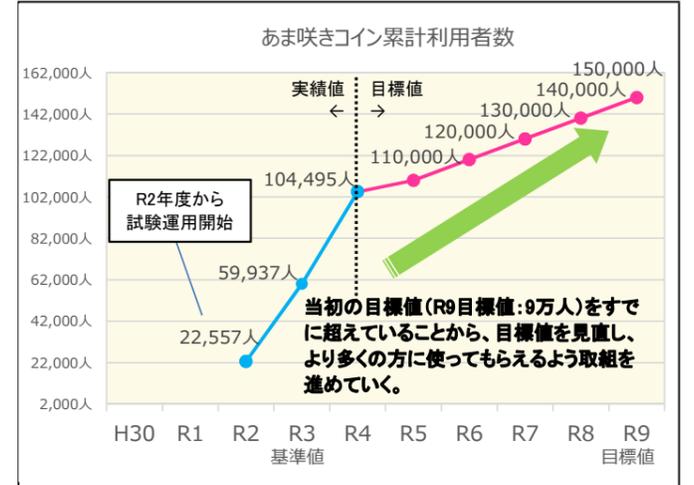
2 目標指標

指標名	方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)		実績値						
						H30	R1	R2	R3	R4		
A あま咲きコインの累計利用者数	↑	59,937	人	150,000	—	—	—	59,937	104,495			
B 企業・商店街原資負担によるあま咲きコインの流通額	↑	625	千円	10,000	—	—	—	625	3,800			
C 事業継続支援事業の利用件数	↑	24	件	75	12	41	15	24	20			
D 地元の農産物「あまやさい」を選ぶ市民の割合	↑	—	%	19	—	—	—	—	7.9			
E												

3 主要事業一覧

令和5年度 主要事業名	
1	SDGs「あま咲きコイン」推進事業
2	
3	
4	
5	
令和4年度 主要事業名	
1	中小企業BCP策定にかかる補助金の支給(中小企業減災支援事業)
2	SDGs「あま咲きコイン」推進事業
3	商店街活性化施策の推進(商業活性化対策支援事業)
4	コーディネーター連携による販路拡大と人材確保の推進(販路拡大・人材確保事業)
5	
令和3年度 主要事業名	
1	SDGs「あま咲きコイン」推進事業(旧SDGs地域ポイント制度推進事業)
2	産業・雇用就労オンラインシステム関係事業
3	都市農業活性化推進事業(旧農業振興対策事業)
4	産業振興・雇用就労施策の再構築
5	

4 参考グラフ等



5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和4年度実施内容を記載)	
【あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進】	<p>(目的) SDGs行動の推進、市内経済の好循環及び市民生活の向上を図る。</p> <p>(成果) ①あま咲きコインについて、プレミアムキャンペーン事業の実施や加盟店へのPR等により、利用者数10万人(前年度約6万人)、加盟店数1,250店(前年度約900店)、累計ポイント発行数40億ポイント、民間原資負担での発行数300万ポイント(前年度約60万ポイント)を突破するなど、コロナ禍や物価高騰の影響による経済の悪化に対し、家計や事業者への支援を行った。(目標指標A・B)</p> <p>(課題) ①あま咲きコインについて、持続可能な事業となるよう、取組を進める必要がある。</p>
【事業所訪問や産業団体・金融機関との連携による事業継続の促進支援の充実や減災対策への取組促進及び危機意識の醸成】	<p>(目的) 事業承継や減災対策の取組の促進により、事業者の持続力強化と危機意識の醸成を図る。</p> <p>(成果) ②事業承継支援について、専門家によるハトタッチ診断等は8件の利用があるとともに、新たに開始した後継者向けセミナーには、延べ31名の参加があった。また、制度活用による承継成功事例を紹介するリーフレットを新たに作成した。(目標指標C)</p> <p>③減災対策支援について、事業継続計画の策定費用を補助する「中小企業BCP策定支援補助金」を新たに実施したが、目標の35%の7件の利用に留まった。(目標指標C)</p> <p>(課題) ②事業所数は減少傾向にある中、中小企業白書によると、経営者年齢のピークは60～70代で、廃業理由の3割を占める「後継者不在」の割合は、70代の経営者で約40%であることから、承継を促すための効果的な支援が必要である。</p> <p>③減災対策について、認知度向上と事業者の危機意識を醸成する更なる取組が必要である。</p>
【市内産野菜「あまやさい」のPRなど市内農業者の営農環境の充実】	<p>(目的) 「あまやさい」を広く周知し、販路拡大につなげるとともに、営農者への支援を行うことで、都市農業の存続を図る。</p> <p>(成果) ④「あまやさい」について、農業祭等のイベントや観光案内所での定期販売、子ども食堂への提供に加え、福祉事業所等との連携による新たな取組として、公共施設3か所に「あまやさい販売機」を設置するとともに、小松菜を使用したカレーパンや田能の里芋の加工品が商品化されるなど、「あまやさい」を広く周知し、販路拡大につなげた。また、持続的な都市農業の振興に向け、「あまやさい」のブランド力を高める付加価値の検討を始めるとともに、市内農業者への支援策について、実績や農家要望を踏まえ、補助対象品目を拡大したことで、申請件数19件増、申請額約900万円増加した。(目標指標D)</p> <p>(課題) ④「あまやさい」のブランド力を高めるとともに、販売機会の増加に加え、安定供給を図る必要がある。また、市内農業者への支援制度について、見直しを行う必要がある。</p>
【生鮮食料品などの安定供給・取引の適正化】	<p>(目的) 取扱高の維持・向上を通じて生鮮食料品等の安定供給を図るとともに、市場における業務の適正かつ健全な運営を確保し、安心できる消費生活の実現を目指す。</p> <p>(成果) ⑤市場活性化に係る場内事業者の取組に対する支援の継続に加え、市場見学会(4回263人)、市場開放フェアを再開(2回1,313人)したほか、新たに地域イベントへの出店を行い、市場の認知度・好感度の向上に努めた。</p> <p>⑥「今後の市場のあり方」について、長期的な運営リスクの分析とその対策を検討したほか、民間開発事業者や食品等物流事業者への調査結果を踏まえ、官民連携による市場再整備・活性化の考え方を整理した。</p> <p>(課題) ⑤取扱高の維持・向上を図るため、既存事業者の売上向上と新規事業者の入場に向けて取り組むとともに、停滞している「市場の利用促進」に資するPRIについて、具体的な手法を早期に検討し実施する必要がある。</p> <p>⑥官民連携による市場再整備・活性化の考え方について、民間事業者の意見等を広く聴取し、調査結果を議会へ報告した上で、民間事業者が参画しやすくかつ市場に有利な公募要件等の検討を進める必要がある。</p>

令和5年度の取組	
【あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進】	<p>①地域のコミュニティ機能を担う事業者への支援のため、商店街・市場単位での一体的な加盟を目指し、加盟店の開拓を行う。また、企業・商店街の原資負担によるあま咲きコイン発行の更なる拡大に加え、市が市民等に支払っている謝礼や観光事業での活用、コンビニATMでのチャージ導入並びに加盟店決済手数料徴収の検討等の取組を進める。</p>
【事業所訪問や産業団体・金融機関との連携による事業継続の促進支援の充実や減災対策への取組促進及び危機意識の醸成】	<p>②事業承継にかかるアンケート調査を行い、結果を啓発セミナーや支援策に活用するとともに、成功事例の紹介や関連機関等との連携を進め、制度の周知及び利用を増加させる。</p> <p>③減災対策支援について、認知度向上や事業者の危機意識の醸成を図るため、学術機関等との連携による啓発活動に取り組むなど、「中小企業BCP策定支援補助金」の利用も含め、企業の減災意識向上及び事業継続の体制強化を促進する。</p>
【市内産野菜「あまやさい」のPRなど市内農業者の営農環境の充実】	<p>④「あまやさい」の販路拡大及び農業者の安定供給に向けた支援に加え、認知度が低い地域において、市民の購入機会を増やすとともに、生産者と意見交換を行うなど、ブランディングを検討し、実施する。また、市内農業者への支援制度について、ニーズに応じた補助メニューを追加するなど、見直しを行う。</p>
【生鮮食料品などの安定供給・取引の適正化】	<p>⑤場内事業者の集荷及び販路開拓への支援、地域イベントへの出店等によるPRを実施するとともに、新規事業者の募集、水産物部卸売業者による加工場整備への支援を行うほか、「市場の利用促進」に向け、市内飲食店等への訪問PRを実施する。</p> <p>⑥多様な業態の事業者へのサウンディング調査により、参画意向、市場敷地の活用形態や市場活性化に係る連携・相乗効果等について、意見等を聴取し、結果を議会に報告するとともに、公募要件や評価基準等の策定作業を進める。</p>
主要事業の提案につながる取組	

6 評価結果

評価と取組方針	
・あま咲きコインについては、加盟店拡大やプレミアムキャンペーンを行ったことなどにより、利用者数は10万人を超え、令和9年度の目標値(9万人)を早期に達成し、目標値の上方修正(15万人)を行った。	
・今後、あま咲きコインが持続可能な事業となるよう、加盟店と利用者双方の視点から分析を進め、来年度からの加盟店決済手数料徴収に向けた検討など、自走化への取組を進める。	
・「あまやさい」については、駅前や観光案内所等での販売機会を拡大し、市民だけでなく、市外の方への認知も広げ、ブランド力の強化を図る。	
・卸売市場の再整備については、将来的な市場の競争力強化や市場活性化に資する敷地の活用等が図れるよう、公募要件や評価基準等の策定作業に取り組む。	

令和5年度 施策評価表(令和4年度決算評価)

施策名: 地域経済・雇用就労
 施策番号: 11 - 03

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	03	雇用就労の充実
主担当局	経済環境局				

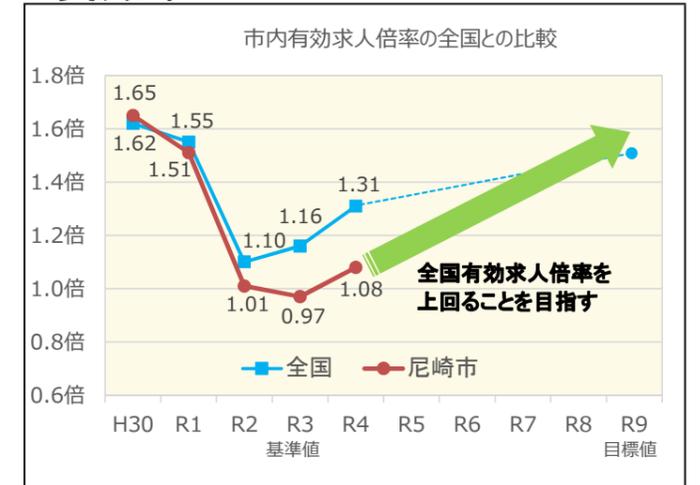
2 目標指標

指標名	方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)		実績値				
		国	市	国	市	H30	R1	R2	R3	R4
A 市内有効求人倍率の全国との比較	↑	1.16	0.97	倍	全国有効求人倍率を上回る	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31
B しごと支援課の実施事業により、市内企業に就職した求職者数	↑	60	人	90		82	85	44	60	103
C 無料職業紹介窓口の相談件数(延べ件数)	↑	1,268	件	1,800		1,464	1,491	985	1,268	1,339
D スキルアップ等による労働生産性向上に資する事業への延べ参加者数	↑	324	人	700		-	698	364	324	534
E アマポータルの年間アクセス数	↑	-	件	150,000		-	-	-	-	112,858

3 主要事業一覧

令和5年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
令和4年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
令和3年度 主要事業名	
1	コロナに負けるな合同就職面接会開催事業
2	産業振興・雇用就労施策の再構築
3	
4	
5	

4 参考グラフ等



5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和4年度実施内容を記載)

【企業、求職者のニーズに応じたきめ細やかな雇用就労支援】
【目的】職住近接を生かした雇用就労支援を実現するため、市内企業の魅力発信に加え、企業が求める人材斡旋を通じた雇用支援と市民に対する相談・無料職業紹介を通じた就労支援を実施し、雇用情勢に柔軟に対応した就労環境の維持向上と福祉の増進を図る。
【成果】①企業訪問を再開する中、延べ125社を訪問し、潜在求人の新規登録を促進するとともに、無料職業紹介窓口での丁寧な就労支援を行うなど、求職者の就職率の向上に努める中、市内有効求人倍率は上昇した。(目標指標A)
 ②魅力発信について、人手不足が深刻な分野を含む市内企業の紹介動画を作成し、令和4年3月に本格稼働した産業・雇用就労オンラインシステム(「アマポータル」)で発信するとともに、大学生を対象とした就活イベント(4回:22社・62人参加)で活用する中、参加企業の本選考へのエントリーにつながった。また、実践型インターンシップには、長期が6社に21人、短期が2社に5人参加する中、社内の活性化や社会貢献等の取組を促進するとともに、新たに尼崎小田高校の授業で、市内企業4社による出前講座を実施し、企業・生徒双方から好評を得た。なお、「アマポータル」の登録企業数は972社となるとともに、アクセス数は112,858件であった。(目標指標A・B・E)
 ③雇用就労支援について、「ものづくり就職フェア」(ハローワークと共催2回:27社・190人参加)や「マイナビ転職フェア」(2回:51社・166人参加)の実施に加え、社会人としての基礎能力や実践的能力の向上を図り、就職につなげる「しごと塾」(3期:52社・142人参加)を実施したほか、無料職業紹介窓口の相談件数も増加する中、市内企業への就職者数は、前年度比1.7倍の103人となった。(目標指標A・B・C)
【課題】①有効求人倍率や失業率等の雇用情勢に柔軟に対応する支援策を進めるなど、雇用就労支援の取組を充実する必要がある。
 ②企業の人手不足が深刻さを増す中、市内企業の魅力を発信する取組を充実するとともに、実践型インターンシップの見直しに加え、新たに始めた高校での出前講座を充実するなど、若い世代への働きかけが必要である。
 ③業種に偏らず、中小・零細企業を含む、より多くの市内企業が参加できるよう、採用イベントの機会を増やすとともに、求職者のニーズを踏まえた効率的・効果的な就職活動につながる取組が必要である。また、女性の活躍に向け、実践的能力等の向上に加え、柔軟な働き方を促す就労環境の整備に向けた取組が必要である。

【労働者のスキルアップによる生産性の向上】
【目的】市内企業について、従業員の人材育成に加え、多様な人材獲得に向けた人権尊重や処遇改善の取組を促進することで、労働生産性の向上を図る。
【成果】④多様な人材を受け入れ、働き手一人一人の個性や強みが発揮されるよう、市内企業を対象とした人権啓発研修会を6回実施する中、107社から210人の参加があるとともに、外国人雇用にかかる課題の解決に向けた取組を進めるため、大学、市内の経済団体や国際交流協会等とともに、留学生支援について、意見交換を行った。(目標指標D)
 ⑤より小規模の事業所の実態を把握するため、労働環境実態調査の対象を従業員30人以上(約1,000社)から10人以上(約4,000社)に拡大する中、従業員30人未満の事業所における課題を把握した。また、市内企業の労働環境改善に向け、国の関係機関等と連携し、兵庫県下初の取組となる「最低賃金引上げ支援セミナー」を実施し、46人の参加があるとともに、働き方改革の法改正への対応や各種助成金制度の特設相談窓口を開設した。(目標指標D)
【課題】④企業への人権啓発の取組成果を分析し、研修内容の充実を図り、更なる市内企業の参加を促進するとともに、市内企業の人材確保及び生産性向上に資する外国人材の受入拡大に向けた取組を進める必要がある。
 ⑤労働環境実態調査の結果をもとに、より小規模の事業所の労働環境改善に向けた取組を行う必要がある。

令和5年度の取組

【企業、求職者のニーズに応じたきめ細やかな雇用就労支援】
 ①企業訪問による新規求人開拓を強化するとともに、無料職業紹介窓口の取組を充実する。
 ②「アマポータル」への登録企業数を増やし、魅力発信の充実を図るため、新たに企業に対する意向調査を実施するほか、就活イベントの周知にあたり、過去の参加者や内定者の声を紹介するとともに、イベント当日、求職者に対し、市内企業紹介動画の視聴を促す。また、実践型インターンシップについて、企業の負担軽減の見直し等による新規受入企業の増加に加え、高校の授業での市内企業による「ものづくり講座」や大学生の就業体験を実施するなど、若い世代への魅力発信につなげる。
 ③市内企業の更なる採用機会を創出するため、新たに業界別等の「ミニ面接会」を実施するほか、無料職業紹介窓口について、現在の電話予約に加え、新たにオンライン予約を開始し、オンラインでの面談も始め、大学から要望がある学生のキャリア相談にも対応するとともに、来庁者へのパソコン貸出及び資料作成コーナーを設置するなど、求職者の利便性向上を図る。また、新たに女性限定の「しごと塾」を創設するとともに、市内企業に対し、育児や介護との両立を支援する制度を周知し、認定を促すなど、柔軟な働き方ができる環境整備に向けた取組を進める。

【労働者のスキルアップによる生産性の向上】
 ④人権啓発研修会参加企業のアンケート結果を分析し、多様な人材が活躍できる環境整備に向け、より実効性のある研修を実施する。また、外国人材の活用促進に向け、外国人材を雇用するモデル企業を抽出し、PRを行うとともに、留学生の市内企業への就職を促進するため、大学への出張講座や工場見学を実施する。
 ⑤国の関係機関等と連携する中、働き方改革推進支援等の助成金の活用についての相談窓口を設置し、より小規模の事業所の利用につなげるなど、市内企業の労働環境の改善を促進する。また、法改正や労働環境の改善に向けたセミナーについて、新たにYouTube動画での配信を実施する。

主要事業の提案につながる項目

【企業、求職者のニーズに応じたきめ細やかな雇用就労支援】
【労働者のスキルアップによる生産性の向上】
 ②産業政策会議において、「次世代の人材育成や雇用就労支援」等に向けた新規政策を検討していく。

6 評価結果

評価と取組方針

・産業政策会議等での意見交換や課題共有等を踏まえ、雇用就労支援や学び直し(リスキリング)、女性活躍の推進、外国人材の雇用促進・社会参加等につながる取組について、検討を進める。

・女性活躍の推進にあたっては、トレピエとも連携し、正規雇用比率のL字カーブ(*1)解消に向け、専門的スキルが身に付く職業能力開発支援に取り組むとともに、性別を問わず柔軟な働き方ができる環境整備に向けて、市内関係事業者等と連携して取り組む。

(*1)女性の年齢階層別正規雇用比率をグラフ化した際、20代後半をピークに右肩下がりに低下していく現象

令和5年度 施策評価表(令和4年度決算評価)

施策名: 地域経済・雇用就労
 施策番号: 11 - 04

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	04	観光振興による地域経済の活性化と魅力向上
主担当局	経済環境局				

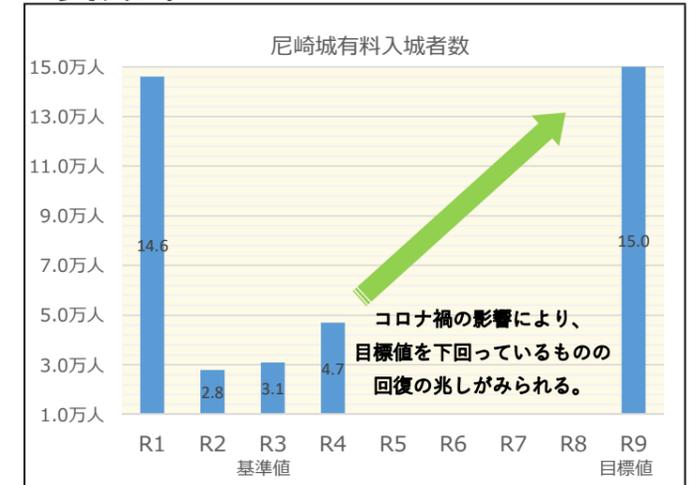
2 目標指標

指標名	方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
					H30	R1	R2	R3	R4
A 市内の観光入込客数(うち宿泊人数)	↑	164.2 (29.2)	万人	300 (50)	242.5 (44.8)	259.7 (43.7)	136.3 (27.0)	164.3 (29.2)	241.6 (39.5)
B 尼崎城有料入城者数	↑	3.1	万人	15.0	—	14.6	2.8	3.1	4.7
C 尼崎城再建によってまちに新たなにぎわいが生まれたと感じている市民の割合	↑	9.9	%	17.5	9.8	9.0	7.0	9.9	5.1
D あまがさき観光案内所における土産等の売上額	↑	7,522	千円	15,000	—	4,852	2,877	7,522	8,155
E 市内の観光GDP	↑	11,286	百万円	15,305	17,622	18,498	9,647	11,286	—

3 主要事業一覧

令和5年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
令和4年度 主要事業名	
1	尼崎城魅力向上事業
2	観光土産認証制度(あまがさき観光局補助金)
3	
4	
5	
令和3年度 主要事業名	
1	観光地域づくり推進事業(ミーツ・アート・inあまがさき開催事業)
2	
3	
4	
5	

4 参考グラフ等



5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和4年度実施内容を記載)

【観光重点取組地域を中心とした観光地域づくりの推進】
(目的)本市のイメージを一新する歴史・文化を取り込んだ観光施策を重点取組地域(尼崎城を含む城内地区及び寺町や中央・三和商店街周辺)で展開するとともに、地域資源を活かした観光振興を進め、地域の稼ぐ力の向上、まちの魅力と価値の向上、シビックプライドの醸成を図る。
(成果)①尼崎城について、小学生向けの夏休みイベントの実施や供用時間外利用(夜間利用)、事業者との連携事業、小学校の社会見学の誘致など、幅広く取組を進める中、有料入城者数は、前年度比約1.5倍の47,706人となった。(目標指標A・B・C・E)
 ②尼崎城や中央公園をはじめとする阪神尼崎駅周辺一体での賑わい創出や維持管理経費の抑制を目指し、令和5年度からの包括マネジメントの指定管理者を選定した。(目標指標A・B・E)
 ③令和5年度に兵庫県とJR6社が実施する国内最大規模の大型観光キャンペーン「兵庫デスティネーションキャンペーン」について、旅行会社約200社が参加した販売促進会議で、(一社)あまがさき観光局(観光局)が、尼崎城御膳及び運河クルーズの旅行商品のPRを行い魅力を発信した。(目標指標A・B・C・E)
 ④ポストコロナを見据えた今後の観光周遊促進に向けた取組については、尼崎城及び歴史博物館、寺町周辺をフィールドミュージアムとして捉えた音声ガイドの整備を行うなど、大阪・関西万博や阪神タイガースファーム施設の移転等を見据え、国内外の来訪者の増加を目指し取組を進めた。(目標指標A・B・C・D・E)
 ⑤大阪・関西万博での兵庫フィールドパビリオン(*1)として、本市のフィールドミュージアムと運河クルーズが認定された。(目標指標A・B・C・D・E)
 ⑥観光GDPについては、令和3年度は令和2年度に比べて約117%増加した。(目標指標A・B・D・E)
 ⑦観光局の公式Instagramにおいて、飲食関連情報の保存率が高かった(全体:2.9%、飲食:36.2%)ことから、飲食店情報の投稿を充実しユーザーにとって有益な情報発信を行うとともに、観光局職員の取材活動を通じて飲食事業者との関係性を強化し、食を今後の尼崎の重要な観光コンテンツとして取扱っていくための基盤づくりを進めるなどにより、フォロワー数は、Instagramが前年度比2.5倍の4,585人、Twitterが前年度比2.6倍の5,163人となった。(目標指標A・B)
 ⑧観光土産認証制度を実施し、「尼みやげ」として19品の土産物を認証し観光案内所等で販売するとともに、市内企業へのPRや市内スーパー等での取扱いを開始するなど、販路の拡大に取り組んだ。(目標指標D・E)
(課題)①尼崎城については、来城者の更なる増加に向けた取組を行う必要がある。
 ②阪神尼崎駅周辺エリア一体での賑わいを創出する必要がある。
 ③兵庫デスティネーションキャンペーンについて、インバウンドを含む旅行者を獲得する必要がある。
 ④大阪・関西万博等に向け、インバウンドの獲得も視野に入れた取組を進める必要がある。
 ⑤兵庫フィールドパビリオンに認定されたプランについて、誘客ツールとしての活用を検討するとともに、地域が一体となり、観光地域づくりに取り組む必要がある。
 ⑥観光GDP等の数値の分析、実態経済との関連等を把握する必要がある。
 ⑦観光局の公式SNSのフォロワーを更に増やすことで、事業者にとって一つの広報用ツールのメディアとして認識してもらうとともに、来訪者にとって有益な情報発信を継続していく必要がある。
 ⑧「尼みやげ」について、更なる販路を開拓するとともに、魅力ある新たな商品の開発が必要である。
 (*1)兵庫県が大阪・関西万博を契機に、県内各地域の気運を高めるために取り組む、地域資源を生かした体験型地域プログラム

令和5年度の取組

【観光重点取組地域を中心とした観光地域づくりの推進】
 ①小中学校の社会見学や事業者の研修利用など、平日の団体客の誘客を図るとともに、集客が伸び悩む時期のイベント開催に加え、供用時間外の活用に向け、実証実験を行う。
 ②阪神尼崎駅周辺施設のエリアマネジメント等により、エリアの一体的な賑わいを創出するとともに、尼崎城について、来城者及び物販収入の増加を目指す中、収支の改善に取り組む。また、指定管理者との連携を図ることで、寺町や商店街、開明庁舎や歴史博物館、ユニチカ記念館など、歴史的資源をも活用した賑わいを創出する。
 ③尼崎城御膳や運河クルーズと関連付けたイベントを実施するなど、誘客を図る。
 ④大阪・関西万博の開催及び阪神タイガースファーム施設の開設等により、増加が見込まれるインバウンド向けの観光施策、尼崎ならではの土産物開発や販売促進等を意識した中長期的な観光戦略を策定する。
 ⑤兵庫フィールドパビリオンとして認定された、フィールドミュージアム及び運河クルーズについて、観光局をはじめとする関係者と連携しPRを行うとともに、新たな体験型地域プログラムのフィールドパビリオン認定に向け、商店街等と連携して取り組む。また、阪神タイガースファーム施設の開設に向け、事業者との連携等により、周遊する仕組みをつくるなど、機運の醸成を図るとともに、大阪・関西万博会場での兵庫棟の活用や会場外駐車場となるフェニックス事業用地の隣接地の活用等について、検討を進める。
 ⑥効果的・効率的な施策につなげるため、(公財)尼崎地域産業活性化機構と連携し観光GDP等に関するデータの分析・検証及びアンケートを実施する。
 ⑦市内飲食等事業者との関係性を強化しつつ、ニーズの把握に努め、プロモーションにおける民間の専門的な知識やノウハウを活かす中、来訪者にとって有益な情報となるよう、効果的なホームページやSNSでの発信を継続する。
 ⑧新たな土産物を認証し、ふるさと納税の返礼品への登録を促進するとともに、販売店舗を拡大するなど、販路を拡大する。また、阪神タイガースファーム施設の開設に向け、市オリジナルのタイガースグッズの製作等にも取り組む。

主要事業の提案につながる項目

【観光重点取組地域を中心とした観光地域づくりの推進】
 ①～⑧観光局の自主財源の一つである、物販業務の強化を図るとともに、新たな財源獲得による市補助金への依存度の軽減を検討する。

6 評価結果

評価と取組方針

・阪神尼崎駅周辺における包括マネジメントの開始をきっかけに、市、観光局、指定管理者、民間事業者間の連携を更に強化し、周辺エリア一帯での賑わいづくりや尼崎城入城者数の増加等に取り組む。
 ・外国人観光客が増加している中、インバウンドを意識した観光施策やリピーターの増加につながる取組を進めるとともに、観光局と連携した効果的な情報発信や「尼みやげ」のブランド力強化・推進に取り組む。
 ・大阪・関西万博での新たな兵庫フィールドパビリオン認定に向け、企業や商店街等と連携した取組を進め、万博後にもつながる魅力あるプログラム開発に取り組む。